

まる べに



國分新社長メッセージ

さらなる飛躍へのChallenge チャレンジ P2~8

特集 プラントビジネス 成長の理由 わけ P12~15

CONTENTS

- | | | | |
|----|------------|----|-------------------|
| 02 | 社長メッセージ | 12 | 特集 プラントビジネス 成長の理由 |
| | 中期経営計画 | 16 | 世界の街から・CSRの取り組み |
| 09 | セグメント情報 | 18 | IRインフォメーション |
| 10 | 丸紅グループニュース | 20 | 株主メモ |

[注意事項]本資料の将来の見通しに係る記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

株主の皆様へ

さらなる飛躍へのChallenge チャレンジ

丸紅は、新たな高みに向かって成長を続けます

2012 年度決算の概要

目標達成

連結純利益 2,057 億円

本年 4 月に社長に就任しました國分文也でございます。

当社の 2012 年度決算につき、まず収益面からご説明します。

2012 年度の連結純利益は、前年度対比 + 336 億円、20% 増益の 2,057 億円となり、目標の 2,000 億円台を達成しました。

2012 年度の世界経済は、全体としては緩やかな回復が見られましたが、欧州のソブリン問題、中国経済の減速などいくつかの不安材料も重なり、厳しい経営環境が続きました。特に、資源市況については、原油は前年度とほぼ変わらない水準で推移したものの、銅や原料炭が大きく下落するなど、資源ビジネスへの逆風が相当に強まった一年でありました。

代表取締役社長

國分文也 President & CEO Fumiya Kokubu

このような環境のもと、商品・資源の市況下落や資源案件の減損処理といったマイナス要因に対し、新規投資案件の収益貢献に加え、一過性利益の計上などがあり、全体としては前年度を上回り、最高益を更新する結果となりました。

連結純資産 1 兆 1,884 億円
連結ネットD/Eレシオ 1.50倍

一方、バランスシート項目ですが、2013 年 3 月末の連結純資産は、1 兆 1,884 億円。利益の積み上げによる利益剰余金の増加を主因として、前年度末比 + 2,726 億円の増加となりました。連結ネット有利子負債は、1 兆 7,852 億円となり、前年度末比 + 295 億円の増加。新規投融資に

よるキャッシュアウトが約 2,200 億円ありましたが、営業資金回収の徹底、あるいはノンコア事業売却などの施策実施により、連結ネット有利子負債の増加幅は相当程度抑えられました。

結果として、連結ネット D/E レシオは 1.50 倍となり、目標の 1.8 倍程度を大きく下回りました。当社史上最大の投資となるガビロン*買収を実行した上で 1.8 倍程度とすべく、バランスシート管理を進めてきましたが、本買収が 2013 年度にずれ込んだことにより、大幅に改善したものです。

2012年度年間配当 一株あたり24円

連結配当性向20%以上とする配当方針に基づき、2012年度配当は、予定通り一株あたり24円(中間配当12円:実施済み、期末配当12円)としました。

●國分文也 経歴

1975 年 丸紅入社、石油ガス開発室配属
1976 年 石油第一部 製品課へ異動
1983 年 丸紅米国会社(ニューヨーク) 駐在
1987 年 Penn Trading International 社設立
フィラデルフィアへ
原油部 原油課へ異動
1992 年 Marubeni International Petroleum 社
(シンガポール) へ赴任
2001 年 石油第二部長
2002 年 石油・ガス開発部長
2003 年 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長として香港に赴任
2005 年 執行役員名古屋支社長
2006 年 執行役員エネルギー部門長
2008 年 代表取締役常務執行役員
2010 年 専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・CEO(ニューヨーク)
2012 年 代表取締役副社長執行役員
2013 年 代表取締役社長

仕事に目覚めた入社 2 年目

入社 2 年目に石油のトレードを行う製品課に配属。ある時、ロンドンでトレーダーとして活躍していた先輩が帰国。自分もあの先輩のようになりたいという思いを抱き、石油トレーダーとして独り立ちすることが目標となった。
「とにかく仕事面白かったので苦に感じたことは一度もありませんでした。」

原体験となる大きな挫折

1991 年、湾岸戦争の影響で石油の相場が大荒れに。自ら設立した Penn Trading International 社の赤字が膨らみ、会社を清算せざるを得なかった。
「会社やビジネスは、拡大するのに多くの時間を要するが、悪くなる時はあっという間。負のスパイラルに陥ることの怖さ、ひとつの会社をたたくことの大変さ、会社は自分ひとりではなく多くの人の人生を左右することなど、この経験はその後の仕事・経営における考え方に大きく影響を与える、まさに私の原体験になりました。」

米国会社社長時代

2010 年、米国会社社長に就任、再びニューヨークへ。次なるビジネスのアイデアやチャンスを探求めて、米國中を飛び回った。
「現場に出て多くの人に会い、コミュニケーションを取ることが、商社パーソンの基本。データだけでは分からないことが沢山あり、社員に対しても、積極的に外へ出て現場感覚を磨いてほしいと思います。」

1952 年 10 月 6 日生まれ、東京都出身。1975 年慶應義塾大学経済学部卒業。
好きな言葉は「得意溘然 失意泰然」(よい時には楽観せず、悪い時には悲観せず)。
30 年以上にわたる社会人生活でいつも大切にしていたことは、人を大切にすること、嘘を絶対につかないこと。

中期経営計画『SG-12』を振り返る

着実な計画実行により、
収益力拡大・財務基盤強化を達成

当社は2010年4月より、3年間の中期経営計画である『SG-12』を推進してきました。2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況の経験を踏まえ、『SG-12』では、経営環境の変化に耐えうる「強固な収益基盤」と「磐石な財務基盤」の確立を基本方針として掲げた上で、その方針に基づき、4つの定量目標（連結純利益、連結ネットD/Eレシオ、リスクアセット、ROE）を設定し、その達成に向け、全力で取り組んできました。

連結純利益、連結ネットD/Eレシオについては先ほどご説明した通り、いずれも目標を達成しましたが、リスクアセット、ROEについても、目標を大きくクリアしています。2013年3月末のリスクアセットは8,536億円、連結純資産との差額であるリスクバッファは3,348億円となり、過去最高の水準に達しています。また、2012年度のROEは21%となり、前年度に続き高い水準を維持し、当初目標の15%を大幅に上回る結果となりました。

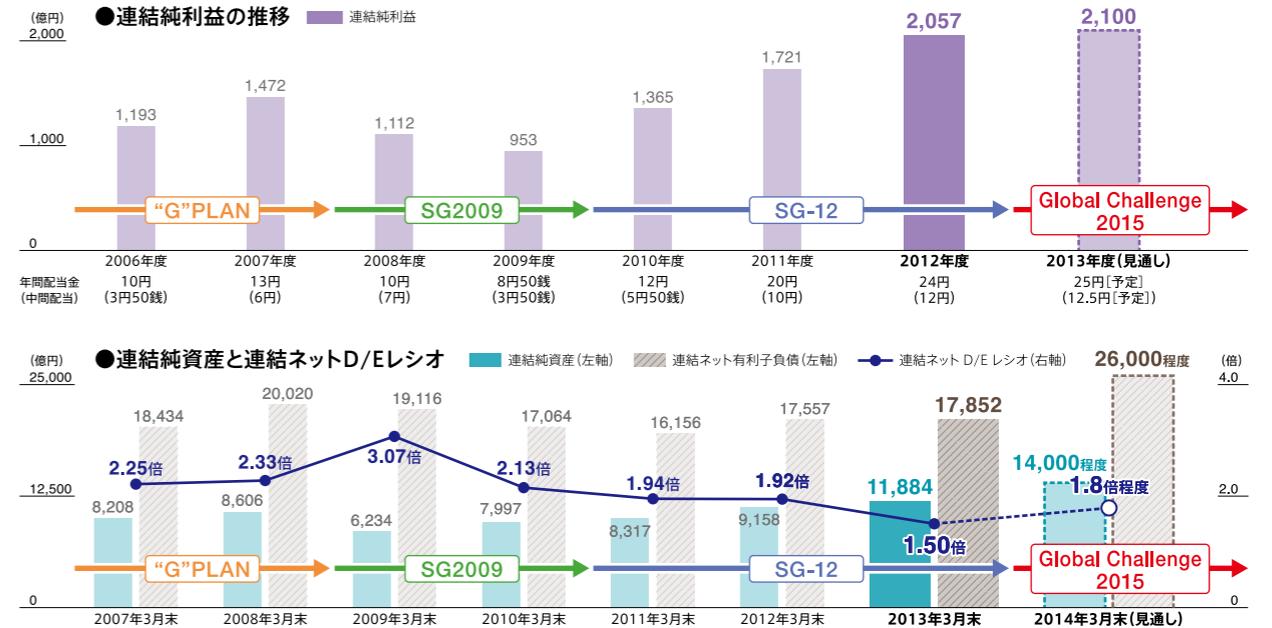
『SG-12』を完遂した今、新たな中期経営計画にチャレンジする十分な基盤が出来上がったと考えています。

●『SG-12』新規投融資実績

重点配分分野	2010年度	2011年度	2012年度	SG-12期間	主要案件
資源	約300億円	約900億円	約1,100億円	約2,300億円	・メキシコ湾石油・ガス田(米) ・米国シェールオイル・ガス田 ・ロイヒル鉄鉱山(豪) ・アントコヤ銅鉱山(チリ) ・グランドキャッシュ炭鉱(加) 等
インフラ	約800億円	約400億円	約500億円	約1,700億円	・LNG船運航事業 ・FPSO用船事業(伯) ・シージャックス洋上風力据付事業(英) ・バイロン2石炭火力発電事業(インドネシア) ・スール天然ガス蒸気複合火力発電事業(オマーン) ・マイニラッドマニラ首都圏上下水道事業 ・アクアスヌエバス事業(チリ) 等
環境・生活 その他	約500億円	約1,300億円	約3,900億円	約5,700億円	・ガビロン買収(米) ・穀物輸出ターミナル(テルログ)完全子会社化(伯) ・大分ソーラー発電事業 ・ガンフリート洋上風力発電事業(英) ・ウェストレイク自動車販売金融事業(米) ・ACR再保険事業(星) ・上海南翔住宅開発 等
合計	約1,600億円	約2,600億円	約5,500億円*	約9,700億円	



・当社は、2013年度第1四半期の連結財務諸表より、米国会計基準に替えて、国際会計基準(IFRS)にて開示することとしており、2013年度業績予想はIFRSに基づき作成しております。
・本資料では「当社株主に帰属する当期純利益」を「連結純利益」と表記しております。



2013年度の業績予想について

収益面では、2012年度に計上した一過性利益の反動がありますが、ガビロンをはじめとする新規案件の貢献などにより、2013年度も利益成長を続け、連結純利益2,100億円を見込みます。

財務面では、新規投融資などによる連結ネット有利子負債の増加がある一方、主に利益の積み上げによる連結純資産の拡充が見込まれ、連結ネットD/Eレシオは1.8程度となる見通しです。

新中期経営計画について

続いて、新中期経営計画についてご説明します。全ての社員・役員が高い志、チャレンジングスピリットを持ち続け、当社が新たなステージにおいて、グローバルな成長、さらなる高みを目指すべく、『Global Challenge 2015』と名付けました。2015年度までの3カ年の計画としていますが、基本方針に基づき、スピード感を持って重点施策に取り組んでいきます(6ページ参照)。

新中期経営計画の概要

中期経営計画 (2013-2015 年度)

Global Challenge 2015



基本方針

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に『Global Challenge 2015』では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現すると共に、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

3つの重点施策

① 経営資源の最大効率化

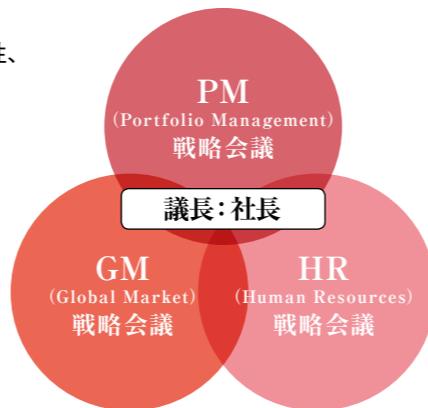
部門・PU (ポートフォリオ・ユニット) を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

② 海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

③ 経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。



3つの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化する。

定量目標	
連結純利益	2015年度 2,500 ~ 3,000 億円
連結ネット D/E レシオ	2015年度末 1.5 倍程度
ROE	安定的に 15 %以上
ROA	4 %以上

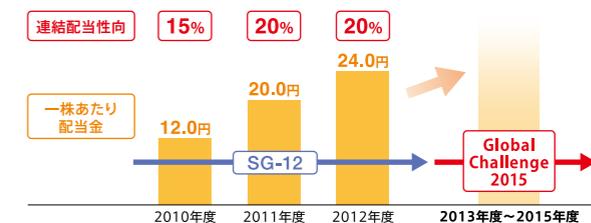
新規投融資計画 (3カ年合計)

11,000 億円程度

グループ	配分	注力分野
資源関連グループ	40%程度	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に需要増が見込まれるエネルギー・金属資源分野 ガスのバリューチェーン (資源開発、石化製造、ガスインフラ等) 肥料原料分野 等
非資源	60%程度	<ul style="list-style-type: none"> 電力、ガス、上下水道等の基礎インフラ分野 LNG 船、鉄道、航空機等の輸送機分野 海洋事業 (FPSO 等) 等
機械グループ 食料・生活産業グループ		<ul style="list-style-type: none"> グローバルな穀物バリューチェーンの強化・拡充 人口増加や生活水準の向上により需要増が見込まれる農業、情報、保険分野 衣食住を中心とした生活産業分野 等

配当方針

持続的成長を通じて内部留保を拡充し、重点分野への投融資に充当することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続していく。2013年度以降の連結配当性向については、従来の基本方針を踏襲し、20%以上を目処とする。なお、『Global Challenge 2015』の順調な進捗が確認できた段階で、連結配当性向の引き上げを検討する。



『Global Challenge 2015』では、重点施策として、「経営資源の最大効率化」、「海外事業の強化・拡大」、「経営主導による人材戦略の更なる推進」に取り組みます。また、重点施策の実効性を高めるため、3つの戦略会議を設置しました。これらの戦略会議の議長は私自身が務め、それぞれを有機的に連携させることで施策を推進していきます。

また、定量目標としては、「連結純利益」、「連結ネット D/E レシオ」、「ROE」、「ROA」を設定しました (上記 [定量目標] 参照)。強固な財務体質を維持しながら、利益の伸長を図るというこれまでの方針は変わりませんが、資産規模を拡大しながら、同時に資産効率を上げることで、

強靱な収益構造の構築を目指します。

新規投融資については、3カ年で1兆1,000億円を計画しており、引き続き、積極的に取り組む方針です。

さらなる飛躍へのChallenge

ご説明してきた通り、「持続的成長への挑戦」を掲げた中期経営計画『SG-12』を完遂し、丸紅は新たなステージに立ったと感じています。

2013年度からスタートした『Global Challenge 2015』では、この新たなステージにおいて、さらなる飛躍に挑戦することになります。そのためには、リスクマネジメントの深化やコンプライアンスの徹底など、「守り」の体制をさらに強化しつつ、既存ビジネスの底上げと、全社ポートフォリオ戦略に則った新規投資融資を両輪とする「攻め」を継続することが必須です。これらを通じ、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築し、持続的成長を目指していきます。

世界経済に目を向けますと、全体としては緩やかな回復トレンドが続いているものの、依然として先行き不透明感は払拭できず、楽観は許されない状況です。このような環境のもと、グループ社員・役員全員が『Global Challenge 2015』で掲げた目標に向かい、スピード感を持って諸施策を推進していくことが重要と認識しています。

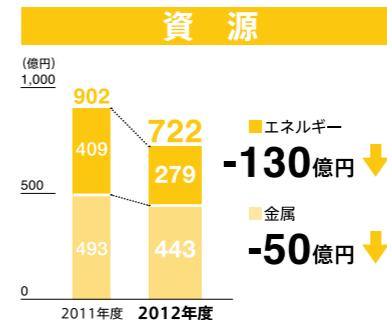
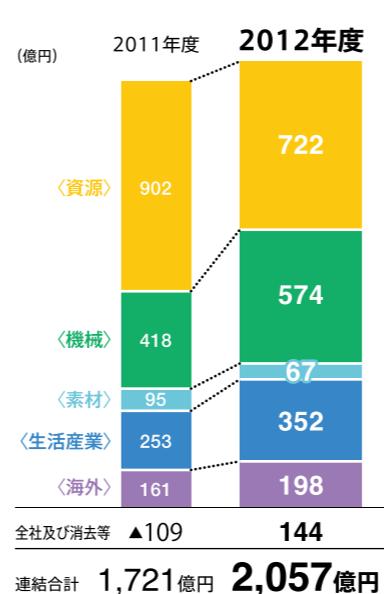
今後、丸紅グループが大きく発展していくことはもちろん、株主の皆様、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献するため、社員・役員一丸となり、チャレンジングスピリットを持って、さらなる高みに向かって成長を続けていきます。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 國分文也

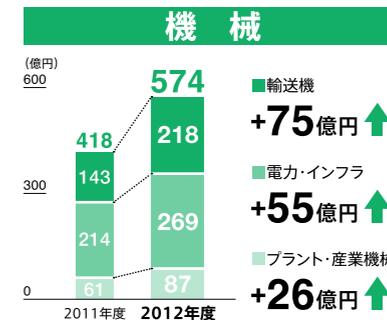


セグメント別当期純利益の状況をご説明します。



エネルギー
石油・ガス開発分野での減益等による売上総利益の減益に加え、固定資産減損等により、当期純利益は減益。

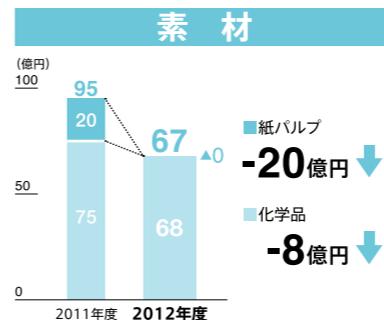
金属
鉄鋼原料、軽金属の価格下落等により売上総利益は減益。有価証券損益等による増益があったものの、持分法による投資損益の減益により、当期純利益は減益。



輸送機
建設機械及び農業機械関連事業の新規連結の影響による売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益等により、当期純利益は増益。

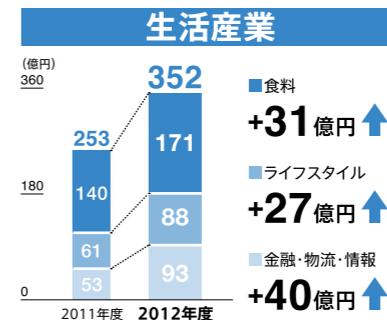
電力・インフラ
海外発電事業の関連会社化の影響で売上総利益は減益となったものの、持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。

プラント・産業機械
産業機械及び繊維機械関連事業の取扱高減少等で売上総利益は減益となったものの、有価証券損益の増益及び為替差損益の改善等により、当期純利益は増益。



紙パルプ
ムシパルプ事業の採算悪化、紙・板紙製品分野の減益により売上総利益は減益。一方、持分法による投資損益は改善したものの、当期純利益は赤字。

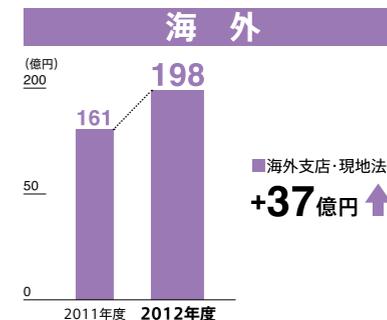
化学品
電子材料の取扱数量減等による売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減益により、当期純利益は減益。



食料
食糧関連事業の減益等の影響による売上総利益の減益に加え、流通関連株式の評価損があったものの、為替差損益及び法人税負担の改善等により当期純利益は増益。

ライフスタイル
タイヤ製品の取扱数量増加等による売上総利益の増益に加え、有価証券損益の改善により、当期純利益は増益。

金融・物流・情報
金融事業のファンド報酬増等による売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善により、当期純利益は増益。



海外支店・現地法人
米国会社の増益を主因として売上総利益、当期純利益ともに増益。

上記の説明文中における「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」であります。
2011年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。
決算公表資料等で当社が公表している「資源」比率は、上記セグメント情報の「金属」から「鉄鋼製品」ビジネスの利益を除き算出しております。
上記数値は、億円未満を四捨五入して表示しております。

2012年度下半期の丸紅グループニュースを一部ご紹介します。

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから <http://www.marubeni.co.jp/news/>

2012

10
Oct.

10月10日 リリース

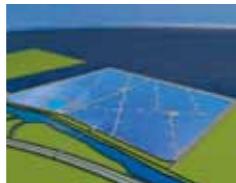
ベネズエラ国鉄向け増備車両受注

10月22日 リリース

大分市でメガソーラー発電事業を実施

丸紅は、子会社の丸紅エネックス株式会社と昭和電工株式会社等が大分県大分市の大分臨海工業地帯6号地に所有する土地合計約105ヘクタールに、メガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設、発電事業を行います。

本件は2014年3月操業開始予定、発電出力は8万1,500キロワットで、単一事業者による1カ所での事業規模としては国内最大級となります。丸紅が保有する再生可能エネルギーによる発電出力は、本件を加えると全世界7カ国で合計531.5メガワット(持分ベース)に達します。丸紅は、再生可能エネルギー利用の普及に、今後も積極的に取り組んでいきます。



大分メガソーラー完成イメージCG

10月25日 リリース 仏大手電力会社EDF社グループ会社との米国での風力発電事業参画

丸紅は、フランスの大手電力会社Electricité de France社(EDF社)の北米における再生可能エネルギー発電事業会社EDF Renewable Energy社が保有する風力発電事業へ出資参画します。EDF社はグローバルに発電事業を展開する世界最大級の電力会社であり、本件を契機に、北米および他の地域において、EDFグループとの連携による事業機会を模索・発掘していきます。本件の出資実行により、丸紅が保有する発電資産は、全世界で30,091メガワット(総量)、8,938メガワット(持分ベース)に拡大します。



現場写真(提供: Dennis Schwartz氏およびEDF Renewable Energy社)

11
Nov.

11月13日 リリース

インドネシア・Rantau Dedap地熱発電プロジェクトの長期売電契約締結

11月15日

個人投資家説明会(大阪)開催

12月27日 リリース

フィリピン・マニラ首都圏上下水道事業への参画

丸紅は、フィリピンの上下水道事業会社Maynilad Water Services, Inc.(マイニラッド社)の株式20%を取得することを決定しました。マイニラッド社は、フィリピン政府との民間委託契約(コンセッション契約)に基づき、マニラ首都圏の西地区全17市区をサービスエリアとして、浄水や下水処理サービスの提供、上下水道管路網の維持管理、検針や料金徴収までを含むフルコンセッション事業を行っています。

12
Dec.

12月19日

個人投資家説明会(名古屋)開催

12月27日 リリース

バングラデシュ電源開発公社から同国最大級の複合火力発電所建設請負契約を受注

2013

1
Jan.

1月10日 リリース

カナダ産炭酸リチウムの日本向け独占販売契約締結

1月9日 リリース

米国のコンベヤベルトディストリビューター買収



ASB社加工場

2
Feb.

3月25日 リリース

ベトナム・ギソン2 石炭焚き火力発電プロジェクトの優先交渉権獲得

3月27日 リリース

ダイエーへの再生支援体制の変更並びにイオン・丸紅間の戦略的パートナーシップに関する協定書締結



記者会見で話す岡田常務

3
Mar.

2月6日 リリース

米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業に参画

丸紅は、米国大手石油・ガスインフラ企業Williams Partners, L.P.社(Williams社)との間で、同社が米国メキシコ湾において海底油田向けに実施する原油・ガス洋上生産・処理サービス事業(総事業費:約10億ドル)の49%持分を取得することに合意、出資契約を締結しました。丸紅は、今回の事業参画およびWilliams社との提携により、さらに幅広い地域および事業種別での展開を進めていく予定で、同社との連携による北米での事業機会を拡大・発掘していきます。



スーパー型浮体式洋上原油・ガス生産・処理設備

サービスエリア内の人口は、フィリピンの人口のおよそ1割に相当する9.5百万人。単一コンセッション契約に基づく民間水道事業としてはサービスエリア内の人口規模において世界最大です。

●当社の狙い

丸紅は、マイニラッド社のサービスエリア内において、無収水率*の削減と現状10%程度に留まる下水道普及率の向上等、経営課題解決へ向けた貢献を図るべく積極的に取り組んでいきます。

●展望

マイニラッド社への参画は、アセアン地域における丸紅の水事業の基盤と位置付けており、同社の運営を通じて獲得するノウハウも活用し、今後アセアン域内での民生活上下水道事業を積極的に展開していきます。



マイニラッド社/主要浄水場

*造水量に対して、漏水・盗水や公共用途への無償提供等、売上に結びつかない水量の割合。現状は約40%。

出力など各種数値は、各リリース発表時点のものです。

成長の理由

丸紅は、エネルギー・金属の「資源分野」と、機械・素材・生活産業などの「非資源分野」の良好な収益バランスを維持しながら利益成長を実現しています。「資源分野」で新興国を中心とした中長期的な成長を取り込みつつ、「非資源分野」で景気や市況の変動に影響されない安定した収益基盤を構築・拡充するよう、バランスのとれた資産配分に注力しているのが丸紅の特徴です(右ページ【表2】参照)。「非資源分野」において、丸紅の利益成長の源のひとつとなっているプラントビジネス。今回は、力強い成長を続ける丸紅のプラントビジネスの動向をご紹介します。

わけ

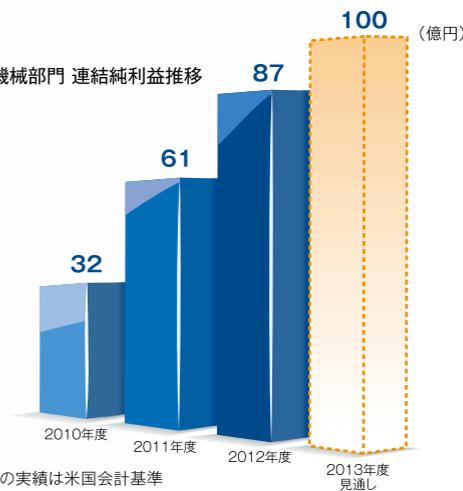
非資源分野の土台を支える、EPCビジネス

丸紅のプラントビジネスを担うプラント・産業機械部門。同部門の連結純利益は【表1】でお分かりいただけるように、着実な拡大を続けています。

丸紅はプラントビジネスにおいてEPC*に強みを有しており、産油国、開発途上国を中心に数多くの案件を手掛けてきました。長年の経験から蓄積された知見、ファイナンス組成能力、技術支援などにおける高いソリューション機能が評価され、納入先やパートナー企業からの信頼につながっています。

*EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・施工、資機材の調達、建設までを一括して請け負う事業形態。

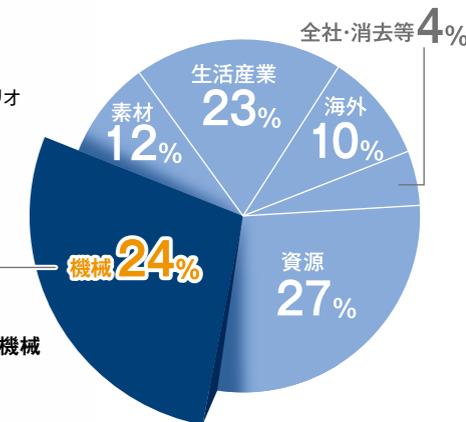
【表1】プラント・産業機械部門 連結純利益推移 (億円)



・2012年度までの実績は米国会計基準
・2013年度見直しは国際会計基準(IFRS)

【表2】丸紅の資産ポートフォリオ (2013年3月末)

連結総資産 5兆9,651億円



- 輸送機
- 電力・インフラ
- プラント・産業機械



ドバイ [2005年] モノレールシステム



シンガポール [2011年] トロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント第2期



カザフスタン [2011年] アティラウ製油所近代化



フィリピン [2012年] マニラ 首都圏都市鉄道(MRT7号線)



中国 [2008年] 製紙工場向け自家発電設備



中国 [2012年] ロックウール製造設備



バングラデシュ [2011年] カルナプuri上水道整備計画

—アンゴラ プラントリハビリ案件— 大型プロジェクトの獲得による収益拡大

丸紅は2010年、アンゴラ共和国国内3カ所にある繊維工場の改修案件を受注しました。受注総額約10億ドル。中期経営計画『SG-12』期間中のプラントビジネスの成長を牽引してきた大型案件です。また、約27年間内戦が続いたアンゴラの産業

振興と雇用創出を目指す、国家復興のための重要なプロジェクトでもあります。

さらに、この繊維3工場改修プロジェクトの順調な進捗がアンゴラ政府に高く評価され、丸紅は続く

2012年、同国の製糖・バイオエタノール工場建設を約6億5,000万ドルで受注しました。琵琶湖ほどの広大な土地に、サトウキビのプランテーション用灌漑設備を建設しながら工場を建てる大規模プロジェクト

で、完成するとアフリカ最大級の製糖工場となります。完工予定は2015年。この工場によりアンゴラは砂糖をほぼ自給できるようになり、同時に1.5万人規模の雇用が生み出されます。

これらアンゴラでの丸紅のプラントビジネスは、当社の収益増強に貢献する大きな実績になると同時に、社会貢献・地域活性支援に寄与する、非常に意義深いものであるといえます。

■最近の主な EPC 案件 (抜粋)

製紙工場向けバルブ生産設備	中国	2010年
アティラウ製油所近代化フェーズ3	カザフスタン	2011年
JSPL向け製鉄機械設備	インド	2011年
コージェネレーションプラント	シンガポール	2011年
製糖・バイオエタノール工場	アンゴラ	2012年
マニラ首都圏都市鉄道 MRT7号線	フィリピン	2012年
ロックウール製造設備	中国	2012年
ベネズエラ国鉄近郊型電車13編成(52両)	ベネズエラ	2012年

—交通インフラ案件の実績—

プラント建設以外でも、丸紅は交通システム一式を取りまとめるEPC案件を得意とし、アルゼンチンのロカ線電化案件、ドバイのモノレールシステムなどの案件で実績を積んできました。

フィリピンでは国鉄向け軌道改修、マニラ都市鉄道LRT1号線・MRT2号線建設に続き、2012年にマニラ都市鉄道MRT7号線建設を約10億ドルで受注。同年、ベネズエラでも国鉄向け車両供給を1992年、2004年に続き受注しました。丸紅は交通インフラ整備においてもその総合力が高く評価され、継続的に受注を獲得しています。

積 長期安定収益基盤の拡充を目指して— 極的な事業投資の推進

丸紅のプラントビジネスは、さらなる「攻め」の戦略として、多様化する市場のニーズを捉えた各種事業への投資・参画を積極的に推進しています。

例えば、豪州では2008年、2011年に2件のガスの輸送・配送事業に出資。2013年には米国メキシコ湾海底油田向け原油・ガス洋上生産・処理サービス事業に出資参画したほか、ブラジルでも沖合油田向け浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO*) 傭船事業への出資参画を決定しました。これらエネルギー・資源関連インフラ事業のほか、豪州ゴールド

*Floating Production, Storage & Offloading System: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。



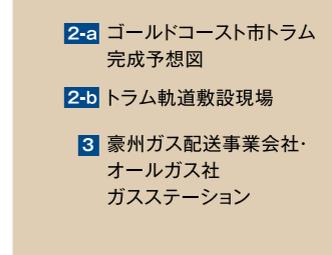
1 スーパー型浮体式洋上原油・ガス生産・処理設備



2-a ゴールドコースト市トラム完成予想図



2-b トラム軌道敷設現場



3 豪州ガス配送事業会社・オールガス社ガスステーション



コースト市では、トラムシステムの建設・運営プロジェクトに参画、また米国や豪州における鉄道車両リース事業の拡大など、交通インフラ分野でも事業投資を進めています。

これらの事業投資案件からの継続的な収益積み上げにより、長期安定収益基盤をより一層拡充する方針です。

丸紅のプラントビジネスは、新中期経営計画『Global Challenge 2015』のもと、今後も「EPC」と「事業投資」を2大収益基盤として収益のさらなる飛躍を目指します。持続的な収益拡大を実現するとともに、社会・産業インフラの拡充を通じた地域への社会貢献をも果たしていきます。引き続き丸紅のプラントビジネスの展開にご期待ください。



リハビリ前のルアンダ繊維工場と町の様子



アンゴラ共和国ルアンダ市内繊維工場完成予想図

丸紅グループ社員がお届けする、
世界各地の暮らしや文化を紹介するコーナー

世界の街から

[ミャンマー]



丸紅 ヤンゴン支店
秘書兼Administration部長
飯島 亜由子

✈️ アジア最後のフロンティア

ミャンマーは今、アジアで最も潜在力の高い国として、世界中から熱い視線が注がれています。陸海に眠る天然資源、中国・インドに近い地理的優位性、勤勉実直な国民の豊富な労働力に加え、進む民主化が追い風となり、世界各国が投資機会を探っています。2014年にはアセアン議長国を務める予定で、今後、より一層民主国家としてビジネス環境が整っていくはずです。

丸紅は1942年にラングーン（現在のヤンゴン）支店を開設。数々の発電所やプラント建設を手掛けてきました。最初の大型案件、バルーチャン第2水力発電所は1960年に完工、50年以上たった今も大きな故障もなく電気を供給し続けています。

現在、特に注目を集めるのがティラワ経済特区プロジェクト。2,400ヘクタール（東京ドーム510個分）の広大な敷地に工業団地や商業施設などを開発します。ミャンマー政府の期待も高く、

丸紅はプロジェクトの一員として日本政府と官民一体で取り組んでいく予定です。

2012年、丸紅は日系企業で初めて首都ネピドーに出張所を開設しました。今後もミャンマーでの存在感をさらに高めるべく、新規ビジネス創出に邁進します。

✈️ ミャンマー おすすめ情報 ～丸紅グループ社員からの現地レポート～

ミャンマーは国民の90%が仏教徒。人々は礼儀正しく、年配者を敬います。また、親日感情が強く、日本人というだけで非常に温かく接してくれます。

さらに、古くからミャンマー政府と仕事をしたり、新聞でも度々紹介されている丸紅は、日系企業の中でも特に知名度が高く、好意的に受け入れられています。

この国を旅する機会があれば、ぜひ訪れていただきたいのがヤンゴンの「シュエダゴン・パゴダ」です。2,500年前に建てられたとされる仏塔で、ミャンマーの仏教徒であれば一生に一度は行きたい場所だそうです。他にもバガンや古都マンダレーなど有名な仏教遺跡がたくさんあります。

日本と同じく米を主食としているミャンマーですが、朝ごはんは麺類を食べる習慣があります。種類も豊富ですが、中でも有名なのが、ナマズでとった出汁のスープに麺を入れるモヒンガー。街中いたる所で食べることができ、お店ごとに個性ある味が楽しめます。また、インドの食文化も入っているので、カレーはもちろん、ナンやサモサも食べられます。バラエティー豊かなミャンマー料理を、ぜひ一度お試しください。



ヤンゴンの街並み

MYANMAR FOOD

ミャンマーの代表的な朝食メニュー。
本場ではコクのあるナマズ出汁のスープで朝からシャキッと!!

モヒンガー

本場は「米麺」+「ナマズ出汁」。
今回は「素麺」+「ツナ缶」のアレンジ版です。

〈材料 -4人前-〉

- 水2リットル
- ナンプラー1カップ
- レモンガラス4本
- 玉ねぎ3個
- 米粉50グラム
- ピーナツ粉25グラム(ピーナツペーストでも可)
- にんにく(大)1個
※にんにくが苦手な方は量を調整してください。
ただし、本来の味や香りとは異なるものになります。
- 生姜50グラム
- サラダ油お玉1杯(約75cc)
- ターメリック小さじ1
- 唐辛子粉小さじ1
- ツナ缶(小)3個(サバ缶でもOKです)
- 素麺4人分(表示の通りにゆでて水を切る)
- 粗びき黒コショウ(適量お好みで)
- <トッピング>ゆで卵、パクチー、さつま揚げなど

〈つくり方〉

1. 玉ねぎ1個を角切り、レモンガラス2本を4等分ぐらいに切る。大鍋に水を入れ、火にかける。沸騰したら玉ねぎ、レモンガラス、ナンプラーを投入。
2. ピーナツは炒ってすり鉢でするか、ミキサーにかけて粉状にする。フライパンで弱火で軽く炒った米粉と合わせ、少量の水で溶き、ペースト状にして、1に加える。
3. 玉ねぎ2個は乱切り、にんにくは皮をむき小房に、レモンガラス2本は繊維を断つように小口に、生姜も繊維を断つように切り、ミキサーに入れ攪拌しておく。
4. フライパンにサラダ油、ターメリック、唐辛子粉を入れ、火にかける。
5. 4に3を投入。さらにナマズ出汁の代用としてツナ缶を油ごと入れ、全体を炒める。



6. 5を1の鍋に入れ30分ほど煮込む。最初に入れておいたレモンガラスを取り除き、仕上げに粗びき黒コショウを適量ふる。
7. 器にゆでた素麺を入れ、鍋のスープを注ぐ。トッピングとして、ゆで卵、パクチーをのせて完成(さつま揚げなどもおすすめです)。

【取材協力店】
ミンガラバー tel.03-3200-6961
東京都新宿区高田馬場2-14-8 NTビル 3F

丸紅ミャンマー奨学基金を設立

丸紅は2012年、ヤンゴン支店開設70周年を記念し、「丸紅ミャンマー奨学基金」を設立しました。国の発展を支える人材の不足が懸念されるミャンマーにおいて、工業発展こそが最重要課題であるとの思いから、エンジニアの育成に着目し、科学技術大学の学生を支援します。基金総額は30万ドル。科学技術省傘下の61大学を対象に、優秀な成績にもかかわらず家庭からの財政サポートが困難な学生に対して奨学金を給付します。丸紅のアセアンにおける奨学基金は、ミャンマーで6か国目。丸紅は今後も、各国の実情や要請を踏まえた社会貢献活動を行っていきます。

CSRの取り組み



ミャンマー科学技術大臣への目録贈呈

株式情報

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

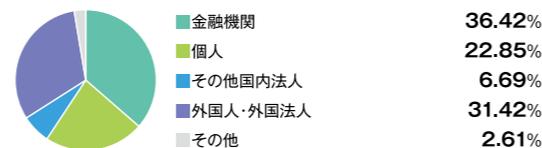
株主数 **137,441名**

大株主 (2013年3月31日現在)

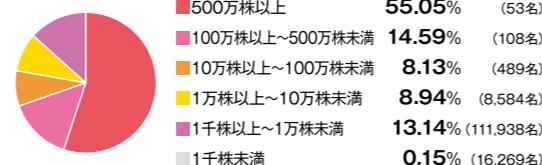
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,963	5.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,465	4.81
株式会社損害保険ジャパン	56,110	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	45,728	2.64
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	39,964	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	37,943	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	34,902	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	26,000	1.50

・持株数は千株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

所有者別分布状況 (2013年3月31日現在)

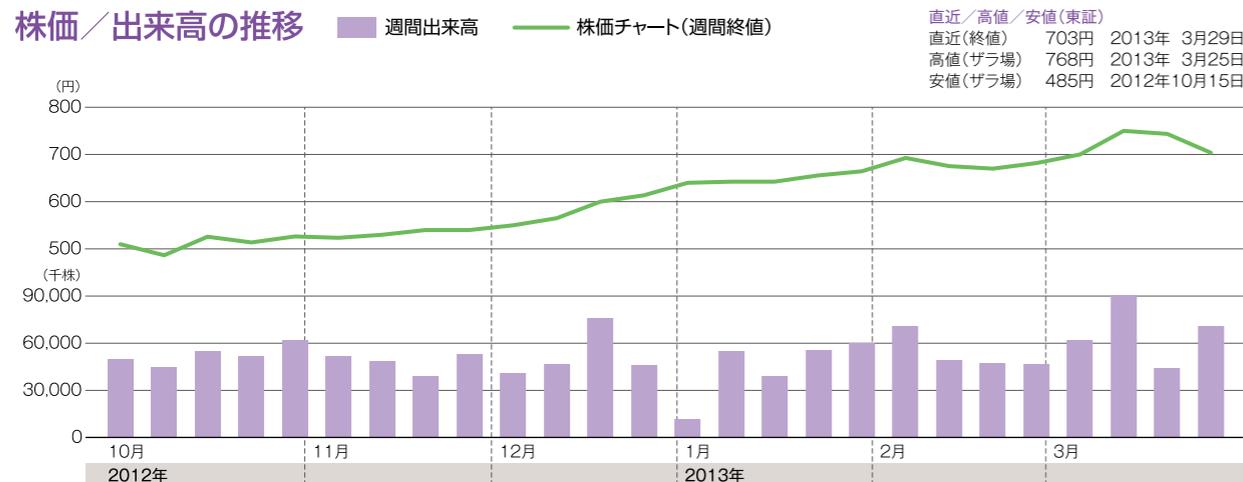


所有株数別分布状況 (2013年3月31日現在)



・円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価／出来高の推移



会社概要／役員

会社概要 (2013年3月31日現在)

創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員数: 4,166名 平均年齢: 41.9歳 平均勤続年数: 17.0年

・上記人員には、国内出向者590名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生830名が含まれております。また、上記4,166名のほかに、海外現地法人の現地社員1,459名、海外支店・出張所の現地社員が382名おります。

当社ネットワーク (2013年4月1日現在)

国内	本社: 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 支社・支店・出張所: 北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 10ヵ所
海外	海外支店・出張所: モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 56ヵ所
現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 33の現地法人およびこれらの支店・出張所等 31ヵ所

海外ネットワーク (65カ国120ヵ所／2013年4月1日現在)



役員 (2013年6月21日現在)

代表取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役専務執行役員*	山添 茂、秋吉 満、野村 豊
代表取締役常務執行役員*	岡田大介、柴山章司、田中一紹 松村之彦、柿木真澄
取締役	北畑隆生、黒田由貴子*
監査役	崎島隆文、榎 正博、黒田則正 末綱 隆
副社長執行役員	太田道彦
常務執行役員	川合紳二、鳥居敬三、岩佐 薫 岩下直也、内山元雄、南 晃 寺川 彰
執行役員	生野 裕、葛目 薫、矢部勝久 甘舛保之、水本圭昭、若林 哲 小林武雄、石附武積、田島 真 郡司和朗、河村 肇、藤川和則 矢部延弘、田邊治道、有宗政和 伊吹洋二、伊佐範明、橋本雅至 藏元正隆、小林伸一、相良明彦 宮田裕久、鹿村俊史

*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
 ・取締役北畑隆生および取締役黒田由貴子*は、社外取締役であります。
 ・監査役黒田則正および監査役末綱隆は、社外監査役であります。
 ・当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 ・執行役員は40名で構成されております。
 ※同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。

IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.marubeni.co.jp/ir/mailnews.html>

丸紅ウェブサイトをリニューアルします。

7月1日(月)オープン予定

丸紅をさらに知っていただくために、新しいウェブサイトでは、丸紅の歴史、事業、グループ会社などを紹介するさまざまなコンテンツをご用意しています。

便利な機能もバージョンアップ

- ニュース** ▶▶▶ 絞り込み検索機能がつかます。
- 株価情報** ▶▶▶ 丸紅の株価をリアルタイムで表示します。(出来高は20分遅れ)
- 資料一括ダウンロード** ▶▶▶ 必要なデータをご自由選択し、ひとつのZIPファイルにまとめてダウンロードができます。



デザインも一新します。ぜひアクセスしてご覧ください。

<http://www.marubeni.co.jp>



丸紅は、世界的な SRI インデックスである DJSI World Index、FTSE4Good Global Index の組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的な CSR 調査・格付機関の RobecoSAM 社から「持続可能性に優れた企業」として選定されています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・大阪・名古屋
公告方法	電子公告

(なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>

証券コード 8002
インターネットホームページアドレス <http://www.marubeni.co.jp>

株式事務に関するご案内

- ◆**未払配当金のお支払い**
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- ◆**配当金の支払明細の発行**
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- ◆**住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴う手続き等**
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年5月30日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.114 (年2回発行)
2013年6月21日発行 発行人/矢部延弘
発行/丸紅株式会社 財務部
〒100-8088 東京都千代田区大手町1-4-2
TEL 03-3282-2418

